

都市経営の基本戦略取組状況

手 法	コ ー ド	手法実施内容	事業名	課室名	
第2章 将来を見据えた行財政運営					
第1節 行財政改革の推進と新しい発想・手法を取り入れた行財政運営					
アプローチ4					
効率的な組織・機構の整備					
事務事業の見直しを行い、簡素で効率的な組織づくりを進めるとともに、経営感覚とスピード感のある市政運営を実現します。	都市経営戦略会議の設置・運営	410	都市経営戦略会議を、22回開催しました。平成19年度予算編成に係る集中審議など新しい試みを含めて審議し、重要事項に対する集中的な議論と意思決定を行いました。	政策局 都市経営戦略室	
	組織体制の改革	420	「子育て支援」施策を重点的に取り組み、企画立案機能を充実させ、全庁の調整機能を強化させるため、保健福祉局に子どもに関する組織を再編した「子ども未来部」を設置しました。また、大都市として自主的かつ自立的な行政経営を行う体制を確固たるものとするため、政策局の部相当の組織として「都市経営戦略室」を設置し、施策及び事業の選択と集中を進めるとともに、地方分権への取組みを強化しました。	総務局 改革推進室	
	・定員管理の適正化	421	平成18年4月1日の職員数を対前年 80人とし、さいたま市定員適正化計画における年次別の数値目標を上回る削減を行いました。	総務局 人事課	
	・グループ制の運用	422	少ない職員数で効率的に事務を執行する体制として導入したグループ制は、一定の成果は上がりました。しかし、平成19年度からは、若手職員を積極的に登用するとともに、年功序列から能力と実績に基づく人事制度への転換を図るため、部下を統率、監督するキャリアを若手職員に積ませ、管理監督者としての人材育成を図る観点から係長職を設置し、原則としてグループ制から係制に移行することになりました。	総務局 改革推進室	
	・組織横断型プロジェクトチームの活用	423	グリーン購入推進基本方針に基づく調達物品の購入を関係課へ依頼し、また調達率の調査を行いました。	ごみ減量・リサイクル 推進事業	環境経済局 廃棄物政策課 環境総務課
			電子入札導入調整会議及びワーキンググループ会議を設置し、工事等の電子入札の全庁的な適用拡大に向けた検討を行いました。	電子入札の導入の推進	財政局 契約課
外郭団体のあり方の検討	430	外郭団体の改革及び運営に関する指針等に基づき、各団体の経営改善計画の策定状況等を把握し、経営改善指導を行いました。平成18年度は、5月に(株)大宮生鮮食品低温貯蔵センターの市持ち株の譲渡、平成19年3月には、さいたま市学校給食協会の解散・清算の手続きを開始しました。これにより、外郭団体は、25団体から23団体となります。	総務局 改革推進室		